

佐倉市政・市議会だより

◆児玉正直議員 TEL/FAX.043-462-6821 佐倉市西志津4-22-38
 ◆萩原陽子議員 TEL/FAX.043-485-8035 佐倉市宮前2-16-5

日本共産党佐倉市議団
<http://www.jcp-sakura.jp/>

新年明けましておめでとございます。

未曾有の課題が山積した年が明けました。

戦争でもないのに命の心配をしなければならぬ、明日の暮らしを心配しなければならぬ、まるで政治が不在のような状況です。

まじめに生きようとしている市民が、路頭に迷ってはなりません。理不尽な社会を変えるたまたかいの年にしましょう。

今年は、千葉知事選挙と衆議院選挙があります。

日本共産党は、国民の命と暮らしを守るため、全力を尽くします。

ご一緒に、明るい年にいたしましょう。

2009年正月

日本共産党佐倉市議団 児玉正直

萩原陽子

十二月議会

◇定額給付金の支給を批判：萩原議員

質問 景気対策としてはきわめて効果が低く、「選挙目当てのバラまき」と批判されている給付金は、支給日が三月の年度末と重なり、市役所は膨大な事務作業に振り回されることになるのではないのでしょうか。

答弁 平成十一年度に地域振興券を交付した時のように、臨時職員の雇用も考慮して準備を進める考えです。

Ⅱ市民全体で26億円以上と見込まれる給付金を、学校の耐震対策・介護老人施設の建設・保育園の増設など、重点的な政策に使ってもらいたいと多くの市民の声が聞こえます。



◇すべての子どもに保険証を！

高い国保税を払えず、滞納している市民には保険証の代わりに病院の窓口で医療費を全額支払わなければならない「資格証明書」が発行されます。医療費の全額負担は大変に重く、「資格証」では医者にかかりにくいのが現実です。佐倉市では685世帯に「資格証明書」を発行し、そのうち義務教育までの子どもがいるのは44世帯です。

質問 国民皆保険の趣旨からも、全ての国民に医療を受ける権利を保障するのが本来ですが、「貧困のために子どもが医療から排除されないように、せめて子どもには保険証を交付すべきではないか。」(萩原議員が、九月議会に続いて質問)

答弁 「就学前の乳幼児については緊急措置として一月から短期保険証を交付し、小中学生については国の動向を見守ってからの対処とします。

Ⅱ国はその後、格差と貧困が広がる中で子どもを医療から排除しないため、4月から、中学生までの子どもにも保険証の交付を決断しました。

国が負担すべき、子どもの医療費

自・公政府が子どもの医療費無料化の制度をつくらないため、市民からの要望を受けた自治体は、それぞれ独自の予算で子どもの医療費無料化を実施しています。

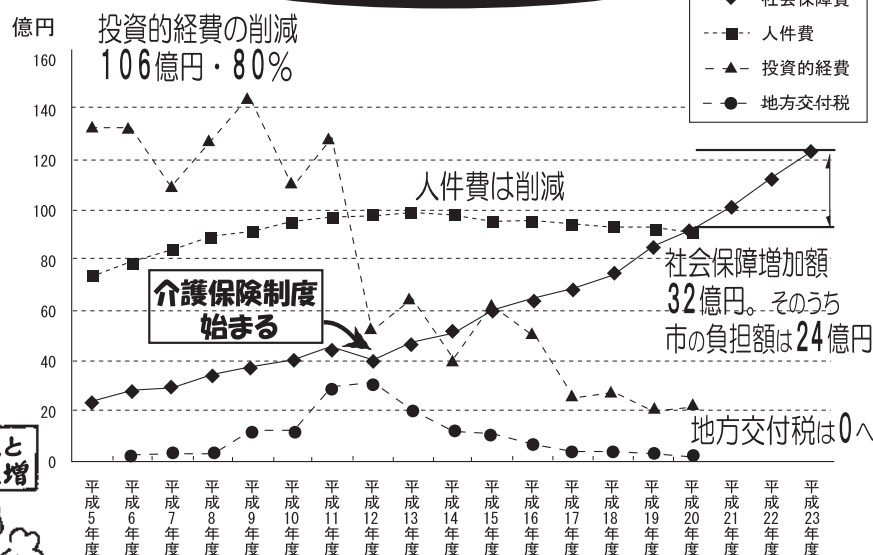
少子化対策を本気で考えるならば、子どもの医療費無料化を国の責任で制度化すべきです。

佐倉市の台所(財政)は大丈夫だろうか? 3年後に赤字になるのか

児玉議員の質問から

12月議会は平成21年度の予算を考える議会です。児玉正直議員は、佐倉市の財政の見通しを取り上げました。「3年後の平成23年度には、地方は財政破たん」と言う全国知事会の試算が、佐倉市の予算編成の方針に載りました。佐倉市の財政は大丈夫なのか、どうすれば良いのか、まとめて見ました。

グラフ：佐倉市財政の特徴



① 社会保障費は毎年10%の増加 3年後には32億円の増

社会保障費のうち、生活保護や障害者手当、児童手当などの扶助費と、国民健康保険や介護保険制度への拠出金に的を当て、この増加がどのようになるのかを見ました。
社会保障費は毎年10%増加していて、この増加は今後も続くと考えられますから、今年度と比べ3年後では32億円の増加となります。この内佐倉市独自の財源は24億円必要です。従って24億円に見合う財源が確保されないと赤字に転落となります(グラフ)。

② 社会保障費の確保は市の責務

今年度予算では、佐倉市の歳出に占める社会保障費は約四分の一で、人件費を抜いて第一となりました。社会保障制度は、働けない方も安心して暮らせるセーフティネットです。佐倉市の扶助費は、今年度で59億円で、歳出全体の15.5%です。拠出金は同じく、33億円、8.6%です。
福祉の充実には社会保障である扶助費や拠出金の充実が柱で、市の仕事の最重要課題であり、この増加に対する財源は必ず確保されなければなりません。

③ 人件費や投資的経費の削減は限界

現在の佐倉市の財政は、必要な事業も先延ばしするほど圧縮しています。
職員給与とある人件費は減額し、職員一人が生涯受け取る給与総額は二千万円も減っています。さらに正職員は減らされ、代わりに臨時職員が増え、官製ワーキングプアをつくっている状況です。
公共事業もグラフのように、いち時の六分の一まで落ち込み、当年度で実行すべき事業も先送りしています。

④ やるべき事業は目白押し

学校の耐震化は待ったなしです。保育園や特別養護老人ホームの入所待機者対策も深刻です。福祉や教育を充実するにも、正規の市職員の増員が必要です。
洪水から市民生活と水田を守るための基盤整備は、早急に行わなければなりません。
また市が管理する道路や建物で、早急な補修が求められている多くの事業があります。

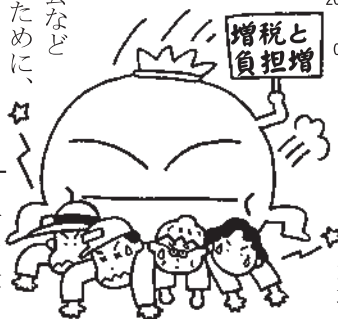
⑥ 財政の悪化は 地方交付税の削減

今日の地方財政の困難さは、平成13年に成立した小泉内閣による、地方交付税の一方的削減と福祉や教育の国庫負担金・補助金の廃止・縮減にあります。佐倉市の地方交付税は20億円を超えていましたが、年々削減されました(グラフ)。これにより地方交付税制度本来の財源の保障・調整機能は失われ、住民の福祉と教育、暮らしを保障する歳入が不足することとなりました。

佐倉市の財政を困難にしているのは地方交付税の削減にほかなりません。増え続ける社会保障費は、国の責任でまかなうのが当然で、地方交付税の算定を元に戻すべきです。日本共産党は、確固とした地方交付税の拡充を求めてゆきます。

⑤ 財政難を理由に「地方財源を消費税で」の要求は許せない

全国知事会を始め全国市長・議長会など、地方六団体は、地方が財政破綻しないために、地方消費税の増税を提案しています。消費税の税率は5%とされていますが、国税である消費税の税率は4%であり、そこに地方消費税分1%がプラスされています。この地方消費税を3%以上に引き上げると言うのです。佐倉市の19年度の地方消費税交付金は14億円ですから、3%になると28億円増えることになります。
しかし消費税は、低所得者ほど負担の重い不公平な税です。税は「応能負担」が原則であり、税のあり方から逸脱する消費税増税を、地方自治体が提案することは全く逆立ちの考えで、許せる提案ではありません。



主な議案・請願等の採択結果と各会派・議員の態度

議案Ⅱ市長提出 請願・陳情Ⅱ市民提出 発議案Ⅱ議員提出

12月議会				結果	日本共産党	新社会党	市民ネットワーク	市民オンブズマン	さくら会	公明党	中原氏	村田氏
議案	1号	H20年度一般会計補正予算		○	×	×	×	×	○	○	×	○
	14号	指定管理者の指定	志津コミュニティセンター	○	×	×	×	×	○	○	×	○
	15号		市民サポートセンター	○	×	×	×	×	○	×	×	○
	16号・17号		西部・南部地域福祉センター	○	×	×	×	×	○	○	×	○
	18号・19号		18=草笛の丘・19=新町おはやし館	○	×	×	×	×	○	○	×	○
請願	21号	国民合意の医療保険制度の確立のための、後期高齢者医療制度の廃止を含む見直しを求める		×	○	○	○	○	×	×	○	×
陳情	23号	岩名運動公園トイレ設置を求める		○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案	1号	子どもを不安なく産めるよう、産科医及び周産期施設の充実を求める		○	○	○	○	○	○	○	×	○
	2号	金融不況状況においての雇用や中小企業の安定を前提に打開策を図ることを求める		×	○	○	○	○	13名中3名賛成	○	×	○
	3号	長寿医療制度の見直しを求める		○	×	×	×	×	○	○	×	○
	4号	暮らせる年金の実現を求める		○	○	○	○	○	13名中2名反対	○	×	○
	5号	療養病床削減計画の中止を求める		○	○	○	○	○	13名中5名賛成	○	×	×
	6号	輸入食品の監視体制強化とミニマムアクセス米の輸入中止を求める		×	○	○	○	○	×	×	×	×
	7号	定額給付金の白紙撤回と本来なすべき「生活対策」の立案・実施を求める		×	○	○	○	○	13名中1名賛成	×	×	×

◇輸入食品の監視体制強化とミニマムアクセス米の輸入中止を求める意見書(否決)

農薬が混入した輸入冷凍食品や「事故米」の不正流通で食に対する安心が揺らいでいる。輸入食品に対する検査体制を強化し、水際での検査率を引き上げることが必要である。

また、需要のない外国産米を輸入していることが「事故米」の原因であり、食の安全と自給率向上のためにもミニマムアクセス米の輸入中止を求める。

◇療養病床削減計画の中止を求める意見書(可決)

厚生労働省が計画している療養病床の大幅な削減によって、千葉県全体で2,609床、佐倉市では厚生園の介護型療養病床が削減される予定となっている。医療費削減の目標だけを見て、人間を見ない非情な政策は、転換するよう求める。

今議会では指定管理者を指定する議案は、各委員会で大きな議論になりました。指定管理者を導入して各部署によつては認識がバラバラであることがはつきりました。日本共産党は、公共施設の管理・運営を営利企業を含めた団体に代行させる指定管理者制度に反対です。公共施設は住民の福祉を増進するためのものであり、出来るだけ安い料金で誰もが利用しやすいものでなければなりません。営利企業の参入は儲けを上げることが優先で、高い利用料金設定や、職員の労働条件低下と住民サービスの後退につながるためです。

指定管理者問題で議論沸騰！